

第6号様式(第13条第2項第1号)

(表)

指定事業所に係る変更許可申請書

年 月 日

(申請先)

横浜市長

申請者 住 所

氏 名

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第8条第1項の規定により指定事業所に係る変更の許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

指定事業所の名称等	許可番号	第 号	根拠等	条例第3条第1項( 年 月 日)
				条例第15条第1項( 年 月 日)
				条例附則第2項
名 称				
所 在 地				
変更事項	指定事業所の自動車の出入口の変更(生コンクリートプラントを設置するものに限る。) 指定作業を行う建物の変更 設置 移設 除却 規模の変更 構造の変更 指定作業の追加 指定施設の設置 別表第1の68の項に掲げる貯蔵施設において保管する物質の変更 公害の防止のための装置の変更 設置 構造の変更 使用方法の変更 使用の廃止 除却 排煙指定物質、特定有害物質及び炭化水素系特定物質を含有する原材料等の新たな使用			
	変更理由			
	変更完了予定 年 月 日	年 月 日		

(A4)

## (裏)

他の公害関係法規等の手続状況	大気汚染防止法	年	月	日提出
	水質汚濁防止法	年	月	日提出
	騒音規制法	年	月	日提出
	振動規制法	年	月	日提出
	ダイオキシン類対策特別措置法	年	月	日提出
	下水道法	年	月	日提出
	建築基準法	年	月	日提出
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	年	月	日提出
事業所の従業員数	人			
環境配慮書の提出	環境への負荷の低減 自動車からの排出ガスの抑制 廃棄物の発生の抑制及び適正な処理	化学物質の適正な管理 温室効果ガスの排出の抑制 環境の保全に係る組織体制の整備		
連絡先	部 担当者氏名 電話番号	課  (内線)	係	
添付書類	指定事業所に係る変更概要書(第7号様式) 公害防止方法変更計画書(第8号様式)			

- (注意) 1 のある欄には、該当する 内にレ印を記入してください。  
 2 他の公害関係法規等の手続状況の欄には、手続を行った法規について 内にレ印を記入し、その手続を行った年月日を記入してください。